

# 新しい**正副議長**が決まりました

5月臨時会

平成25年5月23日に開かれた5月臨時会において、正副議長の選挙が行われました。議長には松尾統章議員(自民党県議団)、副議長には長裕海議員(自民党県議団)が選出されました。このほか、任期満了に伴う常任委員会委員の選任、議会運営委員会委員の選任などが行われました。



第63代  
福岡県議会議長  
**松尾 統章**

(会派名 自民党県議団・4期)

昭和48年1月7日生  
北九州市八幡西区



第75代  
福岡県議会副議長  
**長 裕海**

(会派名 自民党県議団・4期)

昭和28年8月4日生  
福岡市東区

## 就任にあたって

5月臨時会におきまして、福岡県議会議長および副議長に推挙を賜り、身に余る光栄であり、身の引き締まる思いでございます。

県政において、二元代表制の一翼を担う県議会の果たすべき役割と責任は重く、私ども議員は、より県民の皆さまの身近にあって、ご意見をきめ細かく県政に反映させる責務を担っていることを常々忘れないよう心がけております。

これからも、議会の合意のもと、議会改革を進めるとともに、執行部との適切な緊張関係を保ちつつ、政策提言等を

さらに活発に行い県の発展に取り組んでまいります。また、この議会広報紙を通じて、県民目線でわかりやすい県政の実現を目指し、広く、かつ、積極的に議会の動きや議会活動などの情報をお届けしてまいります。

多くの県民の皆さまに、この福岡に住んで良かったと実感していただけるよう、正副議長力を合わせ精いっぱい頑張っておりますので、皆さまの温かいご支援とご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

常任委員会の構成も決まりました。詳細は6面をご覧ください。



ふくおか  
県議会だより

第6号

福岡県議会ホームページ  
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/>

携帯電話向けサイト  
<http://www.gikai.pref.fukuoka.lg.jp/m/>




会期、議事日程、会期の延長・休会、特別委員会の設置・改廃、議会関係の条例や規則の制定・改廃など、議決を必要とする案件の取り扱いを協議します。(◎印は委員長、○印は副委員長)

- 写真向かって右から
- 吉武 邦彦(緑友会)
  - 大塚 勝利(公明党)
  - 壹岐 和郎(公明党)
  - 井上 博隆(民主・県政県議団)
  - 畑中 茂広(民主・県政県議団)
  - 小池 邦弘(民主・県政県議団)
  - 川崎 俊丸(民主・県政県議団)
  - ◎加地 邦雄(自民党県議団)
  - 井本 邦彦(自民党県議団)
  - 江藤 秀之(自民党県議団)
  - 井上 順吾(自民党県議団)
  - 秋田 章二(自民党県議団)
  - 阿部 弘樹(自民党県議団)
  - 桐明 和久(自民党県議団)
  - 吉村 悠(自民党県議団)



議会の行事に関する事、議員定数に関する事、改選に伴う初議会の運営に関する事、その他議会運営上必要と認める事項などについて協議します。

- 写真向かって右から
- 林 裕二(緑友会/代表者)
  - 川崎 俊丸(民主・県政県議団/議長)
  - 吉村 敏男(民主・県政県議団/代表者)
  - 長 裕海(自民党県議団/副議長)
  - 松尾 統章(自民党県議団/議長)
  - 藏内 勇夫(自民党県議団/代表者)
  - 加地 邦雄(自民党県議団/議長)
  - 森下 博司(公明党/代表者)

## 定例会の概要

平成二十五年六月

6月定例会は、6月7日に招集され、25日まで19日間の会期で審議が行われました。

今定例会には、「福岡県税条例の一部を改正する条例の制定について」や「福岡県迷惑行為防止条例の一部を改正する条例の制定について」など、条例議案15件、専決処分したものについて報告し承認を求め議案2件、工事請負契約の締結に関する議案3件、人事に関する議案3件、その他の議案1件計24件の議案が提出されました。さらに、国から、地方に対し、給与の減額要請があり、これに伴い今年度の地方交付税および義務教育費国庫負担金が大きく減額され、本県財政への深刻な影響を踏まえ、平成25年7月から平成26年3月までの間、特別職および一般職の職員の給与を減額する「福岡県職員等の給与の特例に関する条例の制定について」1件の議案が追加提出され、合計25件の議案が提出されました。審議にあたっては、財政問題、漁業者支援策、産業廃棄物対策、教育問題、自殺防止策、分権型社会の確立に向けた取り組み、エネルギー問題など県政全般にわたり活発な議論が交わされました。審議の結果、提出された議案25件については、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

# 代表質問から

※ここに掲げている質問は、代表質問の一部を抜粋したものです。



自民党県議団  
津田 公治 議員

**Q** 財政的援助団体との随  
意契約について、契約団体  
数と契約額、再委託額、お  
よび当該団体への県退職者  
の再就職者数を問う。

**A** 包括外部監査報告を受  
けて、平成24年度の随意契  
約の状況と県退職者の再就  
職状況について調査した。  
公社等外郭団体29団体のう  
ち、17団体で284件の随  
意契約があり、総額は80億  
円余。うち11団体で21件36  
億円余が再委託されている。  
これら17団体への県退職  
職者の再就職者数は50人。  
公社等外郭団体以外で財政  
支援や人的支援を行っている  
115団体では、35団体  
で143件の随意契約、総  
額は18億円余。うち8団体  
で32件6億円余が再委託さ  
れている。この35団体への  
県退職者の再就職者数は99  
人となっている。

**Q** 2月議会で県職員の給  
与減額について「検討して  
いる」と知事答弁があった。  
これまでもどのような検討を  
行ってきたのか。

**A** 地方交付税等の削減は  
地方自治の根幹に関わる問  
題を有するものである。こ  
のため全国知事会を含む地  
方6団体は共同声明を出  
行ってきた。当初予算にお  
いてはご理解をいただき、



民主・県政県議団  
原中 誠志 議員

**Q** 地方府の役割を踏  
まえた県民幸福度日本一  
の実現について知事の考  
えを問う。

**A** 地方府の役割を果た  
すには本県の強みを最大限  
発揮させ、県を元気にする  
ことが必要。そのために雇  
用の場の確保に全力をあげ  
ていきたい。具体的にはグ  
リーンアジア国際戦略総合  
特区の推進、中小企業の総  
合的な支援、自動車・水素・  
有機ELといった将来の成  
長産業の育成など。また  
ILC国際リニアコライ  
ダーの誘致実現に向け、九  
州・山口の産学官政一体と  
なって取り組んでいる。次  
に生活者の視点を重視し、  
県民一人ひとりに寄り添う  
行政を心がけていきたい。

**Q** 12年間、地元の声  
をどう実現できているか

つた、これまでの産廃行  
政のあり方について問う。  
**A** その時々、それぞれの  
事例に即して対応を行って  
きた。当該処分場について  
は改善命令を発出し、改善  
の履行確認後も立入調査を  
実施するなどしている。住  
民との意思疎通が十分でな  
かったこと、初期段階で業  
者への指導に工夫すべき点  
があったことは課題と考  
え。改めて「早期発見、早  
期対応」が重要だと痛感し、  
本年度、監視指導の組織強  
化を行ったところである。



公明党  
壹岐 和郎 議員

**Q** 国土交通大臣は建設業  
4団体と会い、「適切な水  
準の賃金支払い、社会保険  
の加入の徹底」の要請を  
行った。知事も本県の建設  
業団体に対し同様の要請を  
行うべきではないか。

**A** 建設業に従事する労働  
者に対する適切な水準の賃  
金支払い、社会保険加入の  
徹底については、建設産業  
全体の喫緊の課題と認識し  
ている。このため先般の国  
土交通大臣の発言も踏ま  
え、引き続き受注業者に対  
して契約締結時の要請を  
行っていくとともに、建設  
業団体に対して私からも意  
見交換会や団体との会合の  
機会に要請していきたい。

**Q** 自殺未遂者対策にお  
ける精神科医と一般科医の連  
携のように、官民一体と  
なって自殺者ゼロを目指す  
取り組みについて知事の見  
解を問う。

**A** 自殺はさまざまな悩み  
が原因で心理的に追い込ま  
れた末の死といわれている。  
自殺を防ぐためには悩  
みを抱えている方々を早期  
に見出し、相談機関などに  
つないでいくことが必要。  
このために、自殺のおそれ  
がある人に気づき、適切に  
関係機関につなぐことがで  
きる人材の養成、総合相談  
窓口の設置、普及啓発など



緑友会  
吉武 邦彦 議員

**Q** 九州地方知事会議で決  
議した「分権型社会の確立  
に向けた取組」について知  
事の考えを問う。

**A** 第一に有識者会議での  
意見を踏まえ、道州制の議  
論にかかわらず地方分権を  
着実に推進すること。第二  
にハローワークなど地方が  
要望する分野での権限移譲  
を進めるとともに、出先機  
関の地方移管については議  
論を進めること。第三  
に道州制については地方の  
意見を十分踏まえた上で、  
国全体の具体的な将来像を  
示し、国民の共通認識の醸  
成に努めること。以上3点  
について国に求めるもので  
ある。地方分権改革を停滞  
させてはならないと考えて  
おり、国に強く働きかけて  
いきたい。

**Q** 「宗像・沖ノ島と関連遺  
産群」の世界遺産登録にお  
ける現状の認識と、今後の  
取り組みへの決意を問う。

**A** 世界遺産の審査は近年  
厳しくなり、文化遺産の推  
薦件数は1国につき年間1  
件と制限されている。この  
ため国内外の専門家の意見  
を踏まえながら、昨年は世  
界遺産としての価値を証明  
するために必要かつ十分な  
資産構成への絞り込みを  
行った。現在、普遍的価値  
をより明確にするよう学術  
的な検討に取り組むことも  
に、構成資産が将来にわた  
り適切に保護されるよう保  
存管理計画も検討を行って  
いる。世界遺産登録には地  
元の理解と県民運動として  
の気運の醸成が重要。価値  
を広く理解してもらいた  
いのシンポジウム開催や、応  
援大使の協力による広報啓  
発も積極的に行ってきた。  
「宗像・沖ノ島と関連遺産群」  
世界遺産推進会議の下で学  
術的議論をさらに深め、平  
成26年度に推薦書を出すべ  
く取り組んでいきたい。

**Q** ラグビーワールドカッ  
プの福岡誘致について知事  
の所見を問う。

**A** 大規模な国際大会の開  
催は、スポーツのすそ野の  
拡大、国際交流の推進、地  
域経済への波及効果などが  
期待され、福岡県の名を世  
界にアピールする機会と認  
識している。本県では昨年  
のゴールデンオールデイ  
ズラグビーフェスティバル、  
今年12月開催のフィギュア  
スケートグランプリファイ  
ナルといった国際大会の誘  
致や開催支援に取り組ん  
できた。福岡県はラグビーが  
大変盛ん。ラグビーワール  
ドカップ誘致では、大会組  
織委員会、過去の大会や他  
の立候補予定地の情報を取  
集し、県内市町村と情報共  
有を図っている。今後、試  
合会場やキャンプ地に立候  
補する市町村や関係団体と  
一体となり、県民の気運の  
醸成、大会組織委員会や参  
加国に本県の魅力を発信す  
るなど誘致活動に取り組ん  
でいきたい。

### 提出された議案

平成25年6月議会では議案25件が提出され、いずれも原案のとおり可決、承認または同意されました。

#### ○条例議案16件

- ・福岡県職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・災害派遣手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県税条例の一部を改正する条例の制定について
- ・過疎地域及び離島振興対策実施地域に対する福岡県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県立大学看護教員養成修学資金貸与条例を廃止する条例の制定について
- ・東日本大震災の被災者に対する使用料及び手数料の免除等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県国民健康保険調整交付金の交付に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県子ども・子育て会議条例の制定について
- ・福岡県土砂埋立て等による災害の発生防止に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県屋外広告物条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県迷惑行為防止条例の一部を改正する条例の制定について
- ・福岡県職員等の給与の特例に関する条例の制定について

- 専決処分したものについて報告し承認を求める議案2件
  - ・福岡県税条例の一部を改正する条例の制定について など

- 工事請負契約の締結に関する議案3件
  - ・主要地方道久留米筑紫野線(神代橋)下部工建設工事(P三橋脚) など

- 人事に関する議案3件
  - ・教育委員会委員の任命について など

- その他の議案1件
  - ・市の境界変更について

### 可決された意見書・決議、採択された請願

#### 可決された意見書

- 農林水産業における燃油高騰対策に関する意見書
- 寡婦(夫)控除制度の法律改正を早期に実現することを求める意見書
- 柔道整復師法に係る広告制限の改正を求める意見書
- 私学助成の拡充に関する意見書

#### 可決された決議

- 国際リニアコライダー(ILC)研究所の九州誘致を求める決議

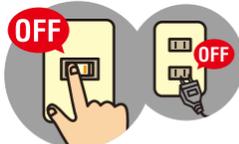
#### 採択された請願

- 私立高等学校等に対する助成の拡充・強化等に関する請願
- 柔道整復師法に定める広告規制の適正な実施を求める請願

※否決された意見書・決議、不採択の請願はありません。また、その他の請願は、継続審査となりました。

### 議会は、今年も節電に努めています

福岡県議会では、昨年度に引き続き、空調管理の徹底、エレベーター稼働台数の削減、始業前および昼休みの消灯、庁舎内照明の省エネ化および間引き、クールビズの実施前倒しなどを行っています。



## 代表質問を終えて

会派を代表して行われた代表質問について、各会派が分かりやすく説明します。

#### 自民党県議団

折り返しの2年を迎えた小川県政だけに、改めて知事の政治姿勢を問いただし、とりわけ県内市町村における受益者負担の地域間格差と、包括外部監査で指摘された、いわゆる外郭団体を含む財政的支援団体との随意契約や県退職者の雇用について、早急に適切な対応をただしたところです。知事からは格差是正に向けて市町村への支援の取り組みを強化し、また、財政的支援団体については、秋には見直し内容を決定し補助金、委託契約の適正な執行を図る旨の答弁を得たところです。また、今議会で追加提案された、県職員の給与減額条例についてもその内容を引き出したところであります。

農業、漁業問題は、麦・大豆の栽培面積や生産量が横ばいであり、その振興策について、また漁業問題では燃油高騰に対する今後の対策を問いました。知事からは水田の有効利用の生産拡大と、燃油高騰対策は国の特別対策が7月から実施される旨の答弁を得たところです。一方、教育問題では頻発する教職員の飲酒問題で、教師の倫理観、規範意識の低下について、教育長に厳しく指導と改善の強化を求めました。

#### 民主・県政県議団

先の二月定例会、小川知事は「地方政府」と歴代知事で初めて発し、新政権後の初議会のため、「地方政府の責任と役割」をただしました。知事は、「内政に関することは、思い切つて地方にまかせ、国と地方の役割を変えていく」と、納得いく答弁でした。

「福岡県職員等の給与の特例に関する条例」が追加提案され、国から地方へ二方面的な給与削減要請に対し、知事は「財政調整等三基金の残金が大幅に減少することから、職員の給与減額という苦渋の判断に至った」と答弁しました。また、解決を見るまで問いつづけている産業廃棄物最終処分場に係る環境問題では、「措置命令が履行されるよう、業者を最大限指導する」ことを明らかにしました。

教育長には、県立高校でのオール・イングリッシュ授業支援をただし、プロジェクトの「教室三台設置に、各学校の整備状況を速やかに把握する」と答弁され、実態をもとに、九月定例会で引き続き質問し、設置を目指します。

今回も、大項目ごと知事・教育長と応答を繰り返して、視察と事前勉強を通じ、会派の総意に基づく質問の成果が現れました。

#### 公明党

中国の環境問題を通じた福岡県の積極的な関与や、公共工事設計労務単価引き上げを、現場の賃金や社会保険加入へ繋げる、知事の具体的な行動を求めました。また、再生可能エネルギー、特に洋上風力発電の誘致促進や昨年7月の九州北部豪雨災害の復旧・復興推進へ向けた取り組みについて知事の姿勢をただしました。

脱法ハブ対策について特に若年層に対する被害防止を、自殺防止対策に関して自殺未遂者支援モデル取り組みの拡大を、障がい者の雇用については、障害者優先調達推進法の施行に伴い、庁内連絡会議を立ち上げ、全庁挙げて取り組みよう知事に提案・要請しました。

雇用・中小企業支援に関し、福岡県70歳現役応援センターなどで得られたノウハウを、中小企業支援に役立てるよう提案しました。

希少野生生物の保護については、今後、開発行為における希少野生生物への配慮を促進するための公共工事配慮基準を策定する旨の知事答弁がありました。

教育行政に関して、学校徴収金等の事務処理について、チェック体制を見直し、透明性確保に努めることや、子どもと向き合う時間確保のため、教職員の超過勤務縮減を具体的に進めるよう強く訴えました。

#### 緑友会

政府のTPP交渉参加表明を受け、九州地方知事の決議がなされた経緯と要請についてただしました。一、交渉にあたっては、産業の維持・発展と国益が確保できるよう、安易に妥協することなく、強い姿勢で臨むこと。国益が十分に確保できないと判断した場合は、脱退も辞さないものとする。二、食の安全・安心基準や公的医療保険制度等の国内制度は、国民生活を支える基盤であるため、地方の懸念を踏まえて、慎重に対応すること。など五項目が決議の主な内容です。

これを踏まえ、代表して会長の大分県知事が5月12・13日に自民党本部、内閣官房や農林水産省に対し要請を行いました。また、今回の決議内容は、小川知事のTPP協定に対する考えと一致しているとの答弁を得ました。

その他に、県内各地の埋もれた観光資源を掘り起こし、幅広く交流人口を増やし、地域消費を拡大させる「域内観光」の提案に対し、知事は県内市町村や観光協会を集めたワークショップを開催するなどの取り組みを積極的に進めるとの答弁を得ました。

今後も、県民の食の安全と福祉の向上のために取り組んでまいります。

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

自民党 県議団



問う。

A 整備効果は、物流の効率化や利便性の向上、大規模災害発生時における代替機能の確保があると考えている。今年1月に県議会議長と私の連名で行った「国の施策・制度・予算に対する緊急提案」の中でも調査促進を提案した。今後の対応については、福岡県、山口県、北九州市、下関市及び地元経済団体や企業で組織する会と連携し、国に対して、必要な調査を行うよう働きかける。

塩川議員 家庭で子どもに基本的な生活習慣を習得させるため、県が目指す指針を検討してはどうか。

A 現在、知事部局や教育庁において、家庭での基本的な生活習慣を習得するための様々な取り組みを行っている。今後、教育庁において、家庭教育の指針を策定することとしており、この指針を見ながら、今年3月に策定した「福岡県青少年プラン」の手直し等を行い、子ども達の基本的な生活習慣を習得させるための取り組みを全県的にやっていく。

野原議員 博多湾の漁場環境保全に向けた県の取り組みと、水産海洋技術センターの役割。また、博多湾の養殖業の経営安定には、どう取り組むのか。

A 県では、漁業者グループが行う海底に蓄積した貝殻の除去等に対して、支援を行っている。センターでは、様々な調査や試験研究等を行い、成果を現地に普及・指導している。養殖業についても、新たな加工品の開発、農産物直売所への出荷等に取り組むことにより、養殖業の経営の安定が一層図られるように努める。

中牟田議員 獨創性を育むことの重要性については、ILCを起爆剤とした展開もあわせて、今度どんな施策が考えられるか。教育長に問う。

A まずは、児童生徒が科学技術の現状理解や最先端技術の直接体験などから、そのおもしろさや重要性を理解し、将来、科学技術を発展させる担い手となることが重要と考える。今後、学校にILCに関する情報などを提供することで、児童生徒の科学に対する興味・関心や意欲を喚起する機会になると考えている。

香原議員 子ども・子育て支援新制度の本格施行に向け、市町村に対する支援を問う。

A 県では、市町村が新制度への移行に的確に対応できるように、市町村の対応状況等を調査しながら、説明会の開催、情報提供や助言などを逐次行っている。新制度の設計は、短期間のうちに決定される見込みであるため、時機を失することなく情報提供に努める。また、県の会

議には、市町村長の代表も参加いただくことを考え、同会議を活用して働きかけ、きめ細かな支援を行う。

井上議員 都市高速道路の橋脚緑化構想への見解と課題、特区制度を活用した橋脚緑化について。

A 道路空間の緑化に取り組むことは有効であると考えている。実施する場合には、まず関係法令や条例など、制度について調査が必要。また、橋脚を管理する福岡市で、役割や費用分担について整理する必要もある。国内での橋脚緑化の事例については調査したい。特区制度の活用にあたっては、問題を整理した上で、制度が馴染むか検討しなければならない。

松尾議員 市町村が実施する下水道の雨水対策、狭あい道路の拡幅整備に対する県の支援について。

A 県では、市町村に対して、河川計画との調整時、貯留施設の建設時に技術的な指導助言を行い、国の交付金事業を活用するための情報提供に努め、これまでに久留米市ほか3市町で、施設整備が進められている。また、拡幅整備については、国の交付金制度についての説明、実施事例等の情報提供を行い、21市町で整備が進められている。今後とも引き続き支援したい。

川端議員 カジノを含むIR(統合型リゾート)誘致について、知事の考えを問う。

A 先般、国がまとめた「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」では、「IRについては、IR推進法案の制定の前提となる犯罪防止・治安維持、

青少年の健全育成、依存症防止などの観点から問題を生じさせないために必要な制度上の措置の検討を関係省庁において進める」としている。このため、県としては、国の検討状況を慎重に見極めていきたい。



神崎議員 災害時におけるSNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス)の活用について、知事の考えを問う。

A 災害情報を確実に伝達するためには、緊急速報メール、インターネットなど、様々な手段を活用することが重要。県としては、SNSについても、災害時の情報発信手段として、なりすまし等のデメリットをどう解決するのかという点にも留意しながら、有効活用の方策を検討していきたい。

出利葉議員 九州北部豪雨災害復旧について、農地・農林業施設の復旧工事は市町村が実施しているが、県はどう対応するのか。着実に工事を進めてほしい。

A 5月末現在、着手率が約3割の八女市、うきは市には県職員を派遣。他の市町村は、災害査定を受けた箇所約8割が完了。市町村に技術的な指導を行うとともに、関係機関との協議が円滑に進むよう支援している。これらの取り組みにより、八女市は年度内に約8割、うきは市は年内に全箇所着手する予定。これからも着実に進める。

椋島議員 農林水産業への県民の理解や支持を拡大するための取り組みは。

A 食育・地産地消の取り組みを県民運動として拡げ、県民の皆様を理解者となつていただくために、県民会議を設立した。スローガンは「いただきます！福岡のおいしい幸せ」。今後は、11月を食育・地産地消推進月間として、農林水産まつりをはじめ、県内各地で様々な団体が提携して、いろいろなイベントを開催するなど、県民会議を運動の推進母体として、取り組みを進めたい。

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

民主・県政 県議団



井上 博隆 議員



原竹 岩海 議員



畑中 茂広 議員



岩元 一儀 議員



堤 かなめ 議員



仁戸田 元氣 議員



大橋 克己 議員



田辺 一城 議員

九州各県との連携体制、また、広域避難計画に関する認識を問う。

A 県では「九州・山口9県災害時応援協定」を締結し、各県との相互応援の枠組みを設けている。協定に基づき、職員の派遣、物資の提供などの支援を積極的にを行い、他県からの避難者を受け入れる役割を担うことが考えられる。広域避難計画の内容や作成手順については、現在、県において検討が進められている。県としては、役割をしっかりと果たしていきたい。

畑中議員 「自治財政権」確立の立場から、地方税および地方交付税のあり方について、考えを伺う。

A 今後、地方税については、地方消費税を含む税制抜本改革によって、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築していく必要がある。地方交付税は、特例措置ではなく、交付税率の引き上げによって一般財政総額を安定させ、地方自治体から見た予見可能性を高めるとともに、持続可能な制度とすることが必要であると考えている。

岩元議員 飲酒運転撲滅条例に基づき、飲酒運転違反者の受診状況は。また、受診義務者に対し、どのように受診を徹底させるのか。

A 受診義務者3名については、現在のところ受診した旨の報告はない。受診努力義務者は、3名が受診したことを把握している。期限内に受診していない受診義務者2名に対しては、電話や文書、訪問により継続して受診を促しており、従わない者には受診を命令し、対象者が確実に診断を受けるようにしている。

田辺議員 南海トラフ巨大地震をはじめ大規模災害時における

大橋議員 出向く商店街事業の実施状況と評価について伺う。また、移動巡回サービス事業を、高齢者福祉対策の一つとして取

り組むべきでは。

A 県では、商店街の活性化と高齢者の買い物支援を目的に、出向く商店街事業や移動巡回サービス支援事業を実施。出向く商店街事業は、6市町村の商店街で13件の取り組みを支援。移動巡回サービス支援事業は、2件の助成を行った。高齢者等から「便利になった」などの声が寄せられており、引き続き、買い物弱者対策に取り組む。

原竹議員 共通番号制度の個人番号について、県の所管業務は。

A この制度の業務内容は、法律に定められている。社会保障分野では、児童扶養手当、母子家庭自立給付金の支給、生活保護の決定等で利用。税分野では、地方税の賦課・徴収事務等、災害対策分野では、被災者生活再建支援金の支給事務等での利用が定められている。より具体的な制度内容については、関係省令の制定を待ち、今度とも詳細な情報収集に努める。

仁戸田議員 円安や長期金利の上昇が、中小企業にどんな影響をもたらしているか認識され、どのような支援を行うのか。

A 短期間で円安となったため、輸送業や食料品製造業などは業況が厳しくなっている。長期金利は少し上昇しており、今後の動向を注視したいが、中小企業に対する貸付金利は、現在のところ上昇していない。業況が悪化している中小企業には、

低利な制度融資による資金繰り支援、専門家の派遣など、状況に応じて支援に取り組んでいきたい。

井上議員 就労継続支援事業所を利用する障害者の、一般就労への移行を促進する取り組みが必要だ。

A 県は、障害者の皆さんがつくる製品や提供されるサービス等の販売促進に努めている。また、県内13か所の「障害者就業・生活支援センター」では、一人ひとりの状況に応じた職場の紹介や就労先へのアドバイスをはじめ、生活面や就職活動に関する相談など、きめ細かな支援を行っている。今後もこのような取り組みをさらに進め、一般就労への移行を促進したい。

堤議員 女性の活躍推進に対する本県の基本姿勢および取り組みについて伺う。

A 女性の活躍は、県の発展にとって重要な鍵。県内では、地元経済界が中心となり「女性の活躍推進福岡県会議」が設立された。県では、女性農業者の負担軽減のため作業者を派遣する「営農ヘルパー制度」への支援や、女性起業家育成のため創業資金の融資、相談受付、セミナー開催等を行っている。今後とも、女性が就業しやすい環境の整備や実践的リーダーの育成に取り組む。

公明党



松下 正治 議員



高橋 雅成 議員



大塚 勝利 議員



新開 昌彦 議員

高橋議員 介護職員初任者研修のスタートにあたり、県は実施要領を定め、講師が担当できる項目数と科目数を制限した。このため、研修を実施するスクールは講師確保のための資金増で、受講料が割高になるなど弊害が出ている。項目数、科目数を制限した理由は。

A 初任者研修が始まり、内容がレベルアップされたことに伴い、適切な指導のためには、1人の講師では限界があると考えた。国が見直した制度が4月に始まったところで、まずは新制度の定着を図りたい。

新開議員 自転車運転免許制度の普及状況と自転車保険の加入状況について伺う。

A 私立高校においては、8校が自転車運転免許制度を導入、21校が自転車保険加入を義務づけている。公立高校においては、今年度5校が免許制度を導入、今後4年以内に11校が導入予定であり、中学校での免許制度の導入についても積極的に検討。

自転車保険加入を義務づけている学校は、中学校9・7%、高等学校33・3%。加入を奨めている学校は、中学校80・5%、高等学校63・7%。今後も免許制度の導入、自転車保険の加入を促進する。

松下議員 冷水有料道路のトイレは和式しかなく、道路にトイレの案内もない。便器を洋式化し、トイレの案内を洋式化すべきだ。

A 道路を管理する福岡県道路公社に確認したところ、同道路のトイレは近隣にトイレ施設がなかったため、道路を建設する際に、利用者の便益施設として設置したとのこと。洋式トイレへの改築と標識設置については、公社に伝える。公社においては、利用者のニーズや適正化の趣旨を踏まえ、検討されると承知している。

大塚議員 学校での食物アレルギーによる事故をゼロとする為、県教委はどう取り組むのか。

A 食物アレルギーを有する児童生徒の個々の状況を、保護者等を通じて確実に把握し、全教職員に共通認識させることが必要であり、指導の徹底を図っていく。緊急時の対応について、現在各教育委員会単位や学校ごとにアドレナリン自己注射薬「エピペン」の使い方の実技を伴った研修会を開催しているが、全ての学校での研修会の開催を指導していく。

# 常任委員会委員一覧

平成25年5月23日現在

## 農林水産委員会

副委員長		委員長	
塩川 秀敏 自民党県議団	桐明 和久 自民党県議団	神崎 聡 緑友会	栗原 渉 自民党県議団
助信 良平 民主・県政議団	仁戸田 元氣 民主・県政議団	松本 國寛 自民党県議団	吉松 源昭 自民党県議団
西元 健 豊楽クラブ	上岡 孝生 公明党		

農林水産業の生産基盤の整備、農畜産物の生産及び流通の安定、農山漁村環境の整備などについて審査及び調査を行っています。

## 新社会推進商工委員会

副委員長		委員長	
浦田 憲一 自民党県議団	中牟田 伸二 自民党県議団	大塚 勝利 公明党	宮浦 寛 民主・県政議団
田辺 一城 民主・県政議団	武藤 英治 自民党県議団	田中 秀子 自民党県議団	長 裕海 自民党県議団
吉武 邦彦 緑友会	大城 節子 公明党	守谷 正人 民主・県政議団	

県民の文化及びスポーツの振興、国際交流の推進、中小企業振興、観光振興、企業立地の推進などについて審査及び調査を行っています。

## 厚生労働環境委員会

副委員長		委員長	
縣 善彦 自民党県議団	秋田 章二 自民党県議団	松尾 嘉三 自民党県議団	原竹 岩海 民主・県政議団
新村 雅彦 民主・県政議団	堤 かなめ 民主・県政議団	田中 久也 自民党県議団	吉原 太郎 自民党県議団
古川 忠 真政会	二宮 眞盛 公明党	松下 正治 公明党	

社会福祉事業の推進、保健・医療並びに環境衛生、自然環境の保全、中小企業等の労働福祉の推進などについて審査及び調査を行っています。

## 総務企画地域振興委員会

副委員長		委員長	
井上 順吾 自民党県議団	川端 耕一 自民党県議団	原中 誠志 民主・県政議団	大島 道人 自民党県議団
富田 徳二 民主・県政議団	井上 博隆 民主・県政議団	中村 明彦 自民党県議団	江藤 秀之 自民党県議団
梶島 徳博 緑友会	壹岐 和郎 公明党		

行財政対策、消防防災対策、県行政の総合企画及び総合調整、地域振興などについて審査及び調査を行っています。

## 警察委員会

副委員長		委員長	
井上 忠敏 自民党県議団	樋口 明 自民党県議団	板橋 聡 自民党県議団	野原 隆士 自民党県議団
吉村 敏男 民主・県政議団	小池 邦弘 民主・県政議団	泉 日出夫 民主・県政議団	藏内 勇夫 自民党県議団
林 裕二 緑友会	新開 昌彦 公明党		

暴力団犯罪の取締り対策、交通指導取締り対策及び交通安全施設の整備、麻薬及び密貿易取締り対策などについて審査及び調査を行っています。

## 文教委員会

副委員長		委員長	
加地 邦雄 自民党県議団	中尾 正幸 自民党県議団	伊豆 美沙子 自民党県議団	津田 公治 自民党県議団
岩元 一儀 民主・県政議団	原田 博史 民主・県政議団	大橋 克己 民主・県政議団	今林 久 自民党県議団
重野 正敏 緑友会	田中 正勝 公明党		

教育改革推進方策、社会の変化に対応した教育の改善・充実、生涯学習の充実、文化財の保護、私学振興、青少年の健全育成などについて審査及び調査を行っています。

## 建築都市委員会

副委員長		委員長	
渡辺 英幸 自民党県議団	十中 大雅 自民党県議団	中村 誠治 民主・県政議団	浜崎 達也 公明党
川崎 俊丸 民主・県政議団	井本 邦彦 自民党県議団	貞末 利光 自民党県議団	松尾 統章 自民党県議団
高橋 雅成 公明党	佐々木 徹 民主・県政議団		

住生活基本計画、公営住宅の管理、都市計画、公園・下水道の整備などについて審査及び調査を行っています。

## 県土整備委員会

副委員長		委員長	
阿部 弘樹 自民党県議団	吉村 悠 自民党県議団	香原 勝司 自民党県議団	平井 一三 自民党県議団
野村 陽一 民主・県政議団	畑中 茂広 民主・県政議団	原口 剣生 自民党県議団	月形 祐二 自民党県議団
田中 純 自由会	出利 業史郎 緑友会	森下 博司 公明党	

道路整備事業、河川改修及び河川総合開発の促進、港湾整備事業、急傾斜地の崩壊防止、交通政策などについて審査及び調査を行っています。

# 調査特別委員会委員一覧

平成25年6月25日現在

## 防災及びエネルギー・水安定供給調査特別委員会

副委員長		委員長	
野原 隆士 自民党県議団	中牟田 伸二 自民党県議団	香原 勝司 自民党県議団	大橋 克己 民主・県政議団
助信 良平 民主・県政議団	田辺 一城 民主・県政議団	貞末 利光 自民党県議団	江藤 秀之 自民党県議団
梶島 徳博 緑友会	田中 正勝 公明党	壹岐 和郎 公明党	富田 徳二 民主・県政議団

## 少子・高齢化社会対策調査特別委員会

副委員長		委員長	
樋口 明 自民党県議団	秋田 章二 自民党県議団	津田 公治 自民党県議団	川端 耕一 自民党県議団
原竹 岩海 民主・県政議団	宮浦 寛 民主・県政議団	中村 誠治 民主・県政議団	田中 久也 自民党県議団
神崎 聡 緑友会	大城 節子 公明党		

## 空港対策調査特別委員会

副委員長		委員長	
中尾 正幸 自民党県議団	平井 一三 自民党県議団	伊豆 美沙子 自民党県議団	上岡 孝生 公明党
畑中 茂広 民主・県政議団	原中 誠志 民主・県政議団	中村 明彦 自民党県議団	加地 邦雄 自民党県議団
古川 忠 真政会	出利 業史郎 緑友会	松下 正治 公明党	佐々木 徹 民主・県政議団

## 国際交流推進対策調査特別委員会

副委員長		委員長	
田中 秀子 自民党県議団	井上 忠敏 自民党県議団	浦田 憲一 自民党県議団	吉村 悠 自民党県議団
新村 雅彦 民主・県政議団	川崎 俊丸 民主・県政議団	守谷 正人 民主・県政議団	武藤 英治 自民党県議団
田中 純 自由会	林 裕二 緑友会	大塚 勝利 公明党	

## 広域行政推進対策調査特別委員会

副委員長		委員長	
阿部 弘樹 自民党県議団	大島 道人 自民党県議団	松尾 嘉三 自民党県議団	堤 かなめ 民主・県政議団
小池 邦弘 民主・県政議団	仁戸田 元氣 民主・県政議団	藏内 勇夫 自民党県議団	縣 善彦 自民党県議団
吉武 邦彦 緑友会	浜崎 達也 公明党	高橋 雅成 公明党	吉村 敏男 民主・県政議団

## 景気・雇用対策調査特別委員会

副委員長		委員長	
十中 大雅 自民党県議団	塩川 秀敏 自民党県議団	板橋 聡 自民党県議団	桐明 和久 自民党県議団
岩元 一儀 民主・県政議団	野村 陽一 民主・県政議団	井上 博隆 民主・県政議団	今林 久 自民党県議団
西元 健 豊楽クラブ	重野 正敏 緑友会	森下 博司 公明党	新開 昌彦 公明党

# トピックス

※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

## 欧州訪問



松本國寛議長(訪問時)は、福岡・佐賀両県議会を代表して、小川洋知事、古川康佐賀県知事とともに、5月11日から15日の日程で、スイス、オランダを訪問しました。

欧州における「国際リニアコライダー(ILC)計画」推進の中核機関である欧州合同原子核研究機構(CERN:セルン)では、ロルフ・ホイヤー所長をはじめ研究者の方々との意見交換や研究施設の視察を行いました。ホイヤー所長からは、「ILCの誘地には、外国の研究者、技術者やその家族が生活するための、住居、医療、教育といった環境を整える必要がある。また、地域のサポート体制が重要である」との意見が述べられました。松本議長からは、「九州7県の知事、議長も一緒になって支援していこうということで、九州全体で盛り上がっている。両知事はしっかりやっていくと思うが、県民の理解と協力が不可欠であり、我々議会もしっかり支援していく」と決意を述べました。この他にも、オランダ政府観光局やKLMオランダ航空本社を訪問し、福岡-アムステルダム直行便の就航状況等について意見交換を行いました。

## 国連ハビタット福岡本部の取り組みに関する講演会



6月18日、国連ハビタット福岡本部の深澤良信本部長を講師にお招きし、議長及び4会派代表者主催による「国連ハビタット福岡本部の取り組みに関する講演会」が開催されました。

主催者を代表し、松尾統章議長は、「九州唯一の国連機関である国連ハビタット福岡本部の誘致に福岡県議会が深く関わっている。福岡県議会としても、同本部と連携して国際交流の発展に努めていきたい」と挨拶しました。

講演では、深澤本部長から、国連ハビタット福岡本部が実施している、スリランカにおける住民参加による居住環境改善事業、ミャンマーにおける都市政策の研究や都市政策を担う人材の育成事業などの活動内容、地元福岡における国際会議の開催状況や地元経済団体との連携など詳しく説明していただきました。

## 朴駐福岡大韓民国総領事表敬訪問

6月13日、朴 鎮雄(パク ジンウン)駐福岡大韓民国総領事が着任挨拶のため、議長室を訪問されました。



松尾統章議長や長裕海副議長のほか、各会派から藏内勇夫自由民主党福岡県議団会長、原口剣生自由民主党福岡県議団会長代行、吉村敏男民主党・県政クラブ県議団会長、森下博司公明党福岡県議団団長、林裕二緑友会・清進福岡県議団会長が出迎え、訪問を歓迎しました。

松尾議長は、「友好交流の絆を強固なものにしていくため、様々な分野で交流と理解を深め、実りのある活動を継続的に推進していくことが必要」と挨拶し、朴総領事は、「今後とも親しくお付き合いさせていただきたい」と述べられました。

## 第4回広域行政セミナー

5月20日、九州各県議会の議員や県内首長そして九州経済界の皆さん等を会員とする「九州の自立を考える会」(会長:藏内勇夫自由民主党福岡県議団会長)の第4回広域行政セミナーが福岡市内のホテルで約450名の参加者を集め開催されました。今回のセミナーでは、総務大臣政務官の片山さつき参議院議員から「アベノミクスと地方分権『道州制はどうなる?』」と題して講演いただきました。



「どういう道州制を目指すのが必ずしも十分に説明できていないために、地方の不安を払拭できていない。道州制は、国のあり方を根底から見直し、統治機構を中央集権体制から地方分権型の社会へ変える改革であり、それによって地域経済、地域社会が活性化するものでなければならない。わが国が目指すべき道州制のあり方について、皆さんがこの議論をリードしていただきたい」と述べられ、参加者は終始熱心に聞き入っていました。

## 福岡県総合防災訓練

6月2日「福岡県総合防災訓練」が大牟田市で行われました。県議会からは松尾統章議長をはじめ、総務企画地域振興委員会の委員長など、17名の議員が参加し、訓練の様子を見守りました。

今回の訓練では、東日本大震災や昨年7月の梅雨前線豪雨災害を踏まえ、迅速な情報収集・伝達、孤立地域からの救出・救助、自主防災組織等による災害時要援護者の避難支援等に重点を置き、県や地元自治体をはじめ、消防本部、警察、自衛隊、医療機関、ボランティア、地域住民など約1,500名が参加し、応急対策訓練や避難誘導訓練等が行われました。



## インド・デリー州の青少年交流団表敬訪問

6月11日、福岡県と友好提携を締結しているインド・デリー州の青少年交流団の皆さんが、議長室を訪問されました。

松尾統章議長や長裕海副議長のほか、昨年11月にインドを訪問した、原口剣生議員、松本國寛議員、富田徳二議員、神崎聡議員が、インド初の私立学校デリー・パブリック・スクール・マトゥラロードの生徒18名を出迎え、訪問を歓迎しました。松尾議長は、「今回の滞在は、同世代の子どもたちやホームステイ先でのファミリーとの交流などを通じて、福岡県を理解していただく良い機会になるのではと思います。この体験が、福岡県とインドとの結びつきをより強める契機となることを期待します」と述べ、和やかな交流会となりました。



## 海外福岡県人会子弟表敬訪問

7月10日、ブラジル、ペルー、メキシコ、コロンビア、ボリビア、アルゼンチン、米国の7カ国の子どもたちと引率者の計33名の皆さんが、本県議会を訪れ、松尾統章議長、長裕海副議長と懇談しました。

海外福岡県人会は、福岡県と県民が移住された国とをつなぐ草の根交流の窓口として重要な役割を担っていますが、移住から長い年月が経過し、福岡をよく知らない世代も増え、このままでは将来の県人会活動に支障を来す懸念があります。そこで、県人会を通じた各国と福岡・日本との交流の核となる後継者の育成を目的とする「海外福岡県人会子弟招へい事業」が実施されており、この事業によって今回の来福が実現しました。

松尾議長は、「今回の滞在は、福岡県を理解していただく良い機会になると思います。福岡県と皆さんの国との結びつきを、より強める契機となることを期待します」と挨拶し、和やかな雰囲気の中、日本との文化の違いや日本のアニメなどの話題で、楽しい懇談となりました。



# トピックス

※トピックス記事の中には、議会のホームページで詳しく掲載しているものもありますので、ぜひ、ご覧ください。

## 皇太子殿下が福岡をご訪問

皇太子殿下は、第49回献血運動推進全国大会へのご臨席と地方事情ご視察のため、7月4日から5日まで、福岡県に行啓になりました。

4日、福岡空港にご到着された皇太子殿下は、宗像市役所で小川洋知事から県勢概要をご聴取の後、宗像大社をご参拝され、宗像市郷土文化学習交流館をご視察になりました。

5日は、九州産業大学付属九州高等学校の献血現場、久山町ヘルスC&Cセンターをご視察され、その後、福岡国際会議場において第49回献血運動推進全国大会にご臨席になり、おことばを述べられました。大会では、松尾統章議長も歓迎のことばを述べました。

行く先々での歓迎に、皇太子殿下は終始にこやかにお応えになり、笑顔で福岡を後にされました。



## 九州国際重粒子線がん治療センター視察



6月24日、九州初の重粒子線がん治療施設「九州国際重粒子線がん治療センター(愛称:サガハイマツ)」の視察を行いました。

同施設は、6月1日に開院。福岡県は平成24年度に補助金を交付していることを踏まえ訪問したものです。

松尾統章議長を団長に、藏内勇夫自由民主党福岡県議団会長、吉村敏男民主党・県政クラブ県議団会長、森下博司公明党福岡県議団団長、林裕二緑友会・清進福岡県議団会長など、42名の議員が参加しました。

当日は、施設の概要や開院後の運営状況などについての説明を受け、その後がん病巣にピンポイントで照射する治療室、CT室などを視察しました。

治療室では、具体的な照射方法などについて、詳しく説明を受け、痛みがなく、体力のない方でも治療が可能な治療法に、参加した議員からは大きな期待が寄せられ、複雑な場所にあり手術が困難なガンの治療や小児ガン治療など多くの質疑応答も行われました。

## 眞子内親王殿下、初めて福岡へ



7月19日から20日まで、眞子内親王殿下は、「アジア太平洋子ども会議・イン福岡」25周年記念行事へのご臨席と地方事情ご視察のため、福岡県にお成りになりました。

19日は、福岡アジア美術館をご視察になり、お出迎えした松尾統章議長、小川洋知事らとともにアジア近現代美術作品をご覧になりました。

20日は、25周年を記念して製作された映画「空飛ぶ金魚と世界のひみつ」の完成披露上映会にご臨席になり、その後、天神中央公園の特設ステージでアジア太平洋各国・地域の子ども大使らが披露する歌や踊りなどをご覧になりました。

眞子内親王殿下は、多くの県民や子どもたちの歓迎に終始笑顔でお応えになり、初めての福岡訪問を終えられました。

## 日本獣医師会会長就任挨拶

公益社団法人日本獣医師会の会長に選出された藏内勇夫会長(自由民主党福岡県議団会長)が、7月1日、公益社団法人福岡県獣医師会の草場治雄会長、野原隆士副会長、大倉雅彰専務理事とともに、松尾統章議長と長裕海副議長を訪問されました。



藏内会長は、「災害発生時の動物の救助体制の構築など、取り組まなければならない課題がある。行政や医師会とも連携しながら、様々な課題に取り組んでいきたい」と述べられ、松尾議長は、「九州から初めて日本獣医師会の会長に就任されたことは、福岡県民として大変嬉しいこと。今後ますますのご活躍を祈っています」と挨拶しました。

編集・発行

福岡県議会

〒812-8574 福岡市博多区東公園7-17

電話 092-643-3303(調査課)

9/12(木)から9月定例会が始まります!

日程は右のとおりです。傍聴・視聴の際の参考にしてください。

### 9月定例会のスケジュール(予定)

- 9月12日(木) 開会
- 9月19日(木) 代表質問
- 9月20日(金) 代表質問
- 9月24日(火) 一般質問
- 9月25日(水) 一般質問
- 9月26日(木) 一般質問
- 9月27日(金) 常任委員会
- 9月30日(月) 常任委員会
- 10月1日(火) 常任委員会
- 10月3日(木) 閉会

### 議会事務局の組織と問い合わせ先

※福岡県議会についてのお問い合わせは、議会事務局の各課・室までお寄せください。

<b>総務課</b> ■議会の庶務、総務 ■本会議傍聴 ■議会棟見学 など TEL 092-643-3823/FAX 092-643-3825 E-mail gsomu@pref.fukuoka.lg.jp	<b>議事課</b> ■本会議、委員会などの運営 ■請願、陳情 ■会議録作成 など TEL 092-643-3827/FAX 092-643-3825 E-mail ggiji@pref.fukuoka.lg.jp
<b>調査課</b> ■情報公開 ■ホームページ ■本紙へのご意見、ご要望 など TEL 092-643-3832/FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp	<b>政策企画支援室</b> ■議員提出条例の制定・改廃 ■政策提言に係る企画支援 など TEL 092-643-3806/FAX 092-643-3825 E-mail gchosa2@pref.fukuoka.lg.jp

※「ふくおか県議会だより」は新聞折込でお届けするほか、県の総合庁舎や各地区の県民情報コーナー、県立美術館、県立図書館、クローバープラザ、市町村の窓口、県内ローソン各店舗などにも置いています。  
※「ふくおか県議会だより」は点字版およびデジ版(音声版)CDも発行しています。ご希望の方は、議会事務局調査課へご連絡ください。

※次号(第7号)の発行は、平成25年11月中旬を予定しています。

## 編集委員の紹介



議会の動きや議会活動の様子を広く県民の皆さんにお知らせするため、6名の委員により、本紙の企画、編集などを行っています。

本年5月にメンバーが全員替わりましたが、できるだけわかりやすく、少しでも親しんでいただけるような紙面づくりの方針に変わりはありません。どうかよろしくお願いたします。

- ◎は委員長 ○は副委員長
- 壹岐(和郎) (公明党)
- 江藤(秀之) (自民党県議団)
- ◎ 加地(邦雄) (自民党県議団)
- 川崎(俊丸) (民主・県政県議団)
- 畑中(茂広) (民主・県政県議団)
- 吉武(邦彦) (緑友会)

写真、向かって右から